**第3章　脱プラ後進国“日本”**

国連環境計画の報告書によれば、日本の人口1人当たりの使い捨てプラスチックの消費量は米国に次いで多いとされている。しかし、2018年6月のG7シャルルボワ・サミットにおいて、米国とともに「海洋プラスチック憲章」に署名しなかったことなどから、脱プラの動きは国際社会よりもやや後手に回っている。

　脱プラ対応が遅れていた日本であるが、中国の廃プラスチック輸入禁止措置の影響などから動きを加速させており、2019年5月には「プラスチック資源循環戦略」が策定された。

・「プラスチック資源循環戦略」

　プラスチック資源循環戦略は重点戦略として、①資源循環（リデュース等の徹底、持続可能なリサイクル、再生材・バイオプラスチックの利用促進）、②海洋プラスチック対策、③国際展開、④基盤整備が掲げられている。具体的な取り組みの中で、特に私たちの生活に関連が深いものは、レジ袋の有料化、リユース容器の促進、ポイ捨てや不法投棄対策、再生プラスチック・生物資源（バイオマス）を原料としたプラスチックの促進などが挙げられる。

　第2章で述べた「EUプラスチック戦略」と比較すると、上流（製造）側へのアプローチも含む具体的な施策の提示、バイオマスプラスチックの記述、社会経済効果への踏み込みといったいくつかの違いはあるものの、戦略の方向性に共通点は多いことが分かる。さらに、脱プラにおいて現状ではEUでは発展していないが、日本では発展しているものが存在することも分かる。そこに日系企業にとって大きなビジネスチャンスがあるのではないかと考える。それはリサイクル及び素材技術や分別回収システムである。日系企業は以前から詰め替え容器などにおけるリサイクル技術を高めており、カネカやクラレ、三菱ケミカルなど日系化学メーカーが手掛けるバイオマスプラスチックや生分解性プラスチックには定評がある。また、分別回収システムでは「容器包装リサイクル法」にかかる20年にもわたる長い取り組みがある。この取り組みにより、消費者は「分別排出」、市町村は「分別収集」、事業者は「再商品化（リサイクル）」の責務を負うなど、各々の役割分担が明確化された。その結果、日本のPETボトルリサイクル推進協議会の統計によると、日本におけるペットボトルの回収率は2017年92.2％と、欧州61.5％、米国29.2％に比べて高くなっている。

欧州やアジアなどでは技術及び制度システムの両面からのソリューションが求められているため、日系企業によるリサイクル及び素材技術の供与、分別回収システムのパッケージ提案でビジネスチャンスが広がる可能性があると考えられる。脱プラ対応が遅れていた日本であったが、日本の技術やシステムといった強みを国際的に展開することで、世界のプラスチック対策をリードすることができるのではないかと思う。

参考文献

1. プラスチック資源循環戦略　環境省　（2020年11月23日　現在）

https://www.env.go.jp/press/files/jp/111747.pdf